

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-01-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	休日診療対策費		部課名	健康部生活衛生課	課長名	東山	
			担当者名	小田	内線	421	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-01	休日診療対策費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 48年度		根拠	休日診療及び準夜間診療事業実施要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	03	地域医療の充実				
目的	医療機関が休診となる休日の日中及び休日と土曜日の準夜間帯に、輪番の当番医による、初期救急医療体制を確保することにより、区民の健康を守るとともに不安を緩和する。						
対象者等	内科・小児科・外科系の軽度の救急患者						
内容	1 休日診療及び準夜間診療の初療施設 休日診療 1日あたり5か所、午前10時～午後5時（日曜、祝日及び年末年始） 準夜間診療 1日あたり3か所、午後5時～午後9時（休日、土曜日） 2 対象日 通常休祝日（日曜日、祝日。5月連休を含む）、年末年始（12月29日～1月3日） 3 診療科目 原則として内科・小児科・外科で、各日小児科を1か所以上確保している。 眼科・耳鼻科は、東京都が当番医を定めて実施している。 4 テレホンサービス 荒川区医師会館内で区民からの電話相談に対応している。						
経過	昭和48年7月 ・1休日あたり5か所の医療機関で休日診療開始 昭和54年4月 ・準夜間診療開始 平成4年4月 ・土曜日準夜間診療の開始 平成12年4月 ・二次救急の充実により入院施設確保の廃止						
必要性	医療機関の休診となる休日等に初期救急医療体制を確保し、区民の健康を守り不安を解消する事業として必要不可欠である。また、二次救急医療機関本来の機能を遂行するうえでも、必要性は高い。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 1 荒川区医師会に委託して実施する。医師会加入の医療機関が輪番制で当番医として診療に従事する。 2 当番医は、「休日診療実施」又は「準夜間診療実施」の看板を掲示する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	66,734	66,048	66,048	66,057	65,882	68,176
①決算額（27年度は見込み）	66,733	66,048	66,048	66,056	65,822	68,175	68,640	
②人件費等	2,443	2,616	2,541	2,478	2,495	2,318		
③減価償却費		872	933	968	1,014	975		
【事務分担量】（%）	30	30	30	30	30	30		
合計（①+②+③）	69,176	69,536	69,522	69,502	69,331	71,468	68,640	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	69,176	69,536	69,522	69,502	69,331	71,468	68,640	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	休日診療受診者数	6,746	4,955	4,903	4,873	4,367	4,083	4,988
	準夜間診療受診者数	2,902	2,506	2,558	2,365	2,106	2,087	2,421
	休日診療電話照会数	7,511	6,065	5,952	5,947	5,308	5,145	5,988
	準夜間診療電話照会数	3,445	3,015	3,182	2,999	2,678	2,728	3,008

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料		65,822	委託料		68,175	委託料		68,640

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	休日診療平均受診者数（人）	13.5	12.3	11.3	12.4	-	1診療日1医療機関あたり
②	準夜間診療平均受診者数（人）	7.6	6.9	6.8	7.1	-	1診療日1医療機関あたり
③							

（問題点・課題分析）	毎回1か所の小児科確保が難しい。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 固定施設 14 区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	診療科目の充実及び実施方法のあり方について、荒川区医師会と協議していく。	診療科目の充実及び実施方法のあり方について、荒川区医師会と検討し、協議を続けていく。	荒川区医師会と協議し、よりよい実施方法について検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区民の健康保持に直結する事業であり、緊急時の対応に不可欠であるため、引き続き実施する必要がある。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-01-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	休日歯科診療費		部課名	健康部生活衛生課	課長名	東山	
			担当者名	小田	内線	421	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-02	休日歯科診療対策費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 56年度		根拠	休日歯科診療事業実施要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	03	地域医療の充実				
目的	医療機関が休診となる休日において、輪番の当番医による急病患者的の初期救急診療体制を確保し、区民の健康を守るとともに不安を緩和する。						
対象者等	歯科の救急患者						
内容	1 休日歯科診療の初療施設 1日当たり1か所、午前9時から午後4時まで（電話受付） 2 対象日 通常休祝日（日曜日、祝日。5月連休を含む）、年末年始（12月29日～1月3日） 3 受診方法 医療保険証を提示の上、所定の割合の医療費を負担する。 4 テレホンサービス 荒川区歯科医師会は、医師会館内で録音テープによる当番医の紹介を行い、当番医は区民からの相談に対応している。						
経過	昭和56年10月 ・ 1休日あたり1か所で、休日歯科診療開始						
必要性	医療機関が休診となる休日に区民の健康を守り不安を解消する事業として必要性は高い。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 公益社団法人東京都荒川区歯科医師会に委託し、歯科医師会加入の医療機関が輪番制により実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		8,028	7,926	7,926	8,028	7,926	8,257
①決算額（27年度は見込み）		8,027	7,926	7,926	8,027	7,926	8,257	8,257
②人件費等		1,221	1,308	1,270	1,239	1,248	1,159	
③減価償却費			436	467	484	507	488	
【事務分担当】（%）		15	15	15	15	15	15	
合計（①+②+③）		9,248	9,670	9,663	9,750	9,681	9,904	8,257
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		9,248	9,670	9,663	9,750	9,681	9,904	8,257
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	受診者数	345	264	295	330	324	342	317
	電話照会件数	434	444	452	498	503	513	474

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料		7,926	委託料		8,257	委託料		8,257

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	休日診療平均受診者数（人）	4.6	4.6	4.8	4.7	-	1診療日あたり
②							
③							

（問題点・課題分析）	1診療日あたりの受診者数があまり増えていない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 固定施設 12 区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区民の利便性向上のため、チラシ・HPなどで区民周知に努める。	区民の利便性向上のため、HPなどで区民周知に努めた。	区民の利便性向上のために、周知方法等検討していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区民が急病の際の対応として必要である。

況議会（要質問状）	
-----------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	医師会補助	974	負担金補助等	医師会補助	974	負担金補助等	医師会補助	974
	歯医師会補助	812		歯医師会補助	812		歯医師会補助	812
	薬剤師会補助	649		薬剤師会補助	649		薬剤師会補助	649
	歯科技工士会補助	125		歯科技工士会補助	125		歯科技工士会補助	125
	食品衛生協会補助	315		食品衛生協会補助	315		食品衛生協会補助	315
	環境衛生協会補助	150		環境衛生協会補助	150		環境衛生協会補助	150

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 医師会会員数	229	236	236	237	-	会員施設数157/全施設数171 (加入率92%)
	② 歯科医師会会員数	112	109	109	109	-	会員施設数85/全施設数140 (加入率61%)
	③ 薬剤師会会員数	141	140	140	140	-	会員施設数93/全施設数112 (加入率83%)

（問題点・課題分析）	
	（実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	推進	いずれの団体も区民の健康増進に関わる様々な公益的活動に取り組んでおり、引き続き補助する必要がある。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	公害健康被害補償給付費	部課名	健康部保健予防課	課長名	関	担当者名	長野
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	補償給付費					424
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 50年度		根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律			
終期設定	○有 ●無 年度						
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	03	地域医療の充実				
目的	・事業活動やその他、人の活動に伴って生じる相当範囲にわたる著しい大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償給付を行うことにより、健康被害に係る被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。（環境省所管）						
対象者等	平成27年3月末現在 15歳未満 0人 15歳以上 616人 計 616人（平成26年3月末現在 626名） 参考（27年3月末現在） 特別区（19区）計 14,603人 全国（全国40市区）平成26年3月末現在：計 37,273人						
内容	現在の認定者及びその遺族に対して、認定の更新や補償給付の決定に従い、下記の（1）～（8）の個別補償を行っている。 （1）医療費 被認定者の認定疾病に関わる医療費（各保険制度から給付された場合は「求償」を受けて補填する。）（2）療養手当 1ヶ月間の診療日数が入院1日以上通院4日以上で、それぞれ日数に応じた額を支給（3）障害補償費 障害等級（特級～3級）を有する15歳以上の者に年齢・性別・等級に応じた額を支給（4）児童補償手当 障害等級（特級～3級）を有する15歳未満の児童を養育している者に等級に応じた額を支給（5）遺族補償費 被認定者が認定疾病に起因して死亡した時に、その年齢・性別に応じた額を遺族に支給（10年間）（6）遺族補償一時金 被認定者が認定疾病に起因して死亡した時に、遺族補償費を受けべき遺族がないとき、その年齢・性別に応じた額を遺族に支給（7）葬祭料 被認定者が認定疾病に起因して死亡した時に、葬祭を行った者に支給（8）診断書扶助料 被認定者が更新の際に負担した診断書料の一部（@1,000円）を補助（区単独事業）						
経過	昭和50年12月、公害健康被害補償法【旧法】により、荒川区が第1種地域に指定され（当区を含め23区中19区が指定された）、被認定者に対し、医療費、障害補償費等の補償を給付する。昭和63年3月1日第1種地域指定が全国一斉に解除され、以降新規認定は法的になくなり、既認定者や遺族に対し、認定更新や補償給付等を行うのみとなった。						
必要性	法律に基づく補償制度であるため、法令に定められた基準等に沿って事務事業を履行しなければならない。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	792,951	757,889	730,603	700,149	662,459	643,757	678,938	
①決算額（27年度は見込み）	755,773	726,408	704,492	669,175	660,116	626,846	678,938	
②人件費等	15,110	16,499	17,355	1,584	13,561	15,127		
③減価償却費		9,151	12,596	12,263	10,140	10,078		
【事務分担当】（%）	315	315	405	380	300	310		
合計（①+②+③）	770,883	752,058	734,443	683,022	683,817	652,051	678,938	
特定財源の推移	国	755,605	726,216	704,202	669,022	659,941	626,579	678,778
	都							
	その他							
一般財源	15,278	25,842	30,241	14,000	23,876	25,472	160	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	被認定者数 （内15歳未満）	727 0	697 0	671 0	643 0	626 0	624 0	616 0

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
扶助費	医療費、障害補償費等	660,116	扶助費	医療費、障害補償費等	626,846	扶助費	医療費、障害補償費等	678,938

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	被認定者数	643	626	616	606	600	目標値は、平均減少率から算出。
②	医療費(延べ件数)	13,055	11,767	11,267	11,297	11,260	目標値は、過去の実績から推定。
③							

(問題点・課題分析)	70歳以上の認定者が156名(25.0%)となり、患者の高齢者化が進んでいるため、遺族補償一時金のような不確定要素が増えると予想される。最高齢 97歳(1名)、低年齢者 28歳(4名)
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 練馬・杉並・世田谷・中野区については、旧第1種指定地域(公害健康被害補償法【旧法】に基づく、<地域指定>に該当しないため、本件に係る事務の執行を要しない。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	正確かつ遅滞のない給付を行う	正確かつ遅滞なく給付を行った	引き続き正確かつ遅滞のない給付を行う
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	国の法定事務

況議会(要質問状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	公害健康被害補償給付事務費	部課名	健康部保健予防課	課長名	関	担当者名	鎌田
				内線	424		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-02	事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 50年度		根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律			
終期設定	○有 ●無 年度						
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	03	地域医療の充実				
目的	事業活動やその他、人の活動に伴って生じる相当範囲にわたる著しい大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償給付を行うための事務費。この事業により、健康被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。						
対象者等	平成27年3月現在 15歳未満0人 15歳以上616人 計 616人（平成26年3月末現在 626名）						
内容	<p>○認定審査会（委員11名/医師8名、法律1名、区職員2名）《見直し》有級者・年1回《更新期間》慢性気管支炎・気管支喘息・肺気腫3年、ぜん息性気管支炎2年・主治医診断報告書文書料（@3,996 @3,885）454件・（認定死亡患者等）医学的検査結果報告文書料（@3056）6件・医学的検査委託（@6,994~@21,416）557件</p> <p>○診療報酬審査会（委員6名/医師4名、薬剤師2名）・診療報酬取扱手数料 公害医療機関（@525 @540）4,737件・診療報酬取扱手数料 薬局（@262.5 @270）4,552件・診療報酬明細書作成事務手数料（国保連）非公害医療機関（@1,320、@1360）959件・療養費等支払事務委託料（国保連）患者割+均等割、手数料（@145.23）390件・レセプト内容点検事務委託（@102.6）10,310件・レセプト内容突合点検事務委託（@112.32）4,211件・レセプト内容入力委託（@36.64）10,257件</p> <p>○審査会（年12回開催）にて、障害補償費・遺族補償費・療養費・療養手当・遺族補償一時金・葬祭料の補償給付を行っている。（H27.3月末現在）</p>						
経過	昭和50年12月、公害健康被害補償法【旧法】により、荒川区が第1種地域に指定され（当区を含め23区中19区が指定された）、被認定者に対し、医療費、障害補償費等の補償を給付する。昭和63年3月1日第1種地域指定が全国一斉に解除され、以降新規認定は法的になくなり、既認定者や遺族に対し、認定更新や補償給付等を行うのみとなった。						
必要性	法律に基づく補償制度であるため、法令に定められた基準等に沿って、事務事業を履行しなければならない。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 認定更新・障害等級審査・死亡による遺族補償等については、公害認定審査会の答申後、決定し給付する。被認定者の医療費等は、公害診療報酬審査会を経て、各医療機関へ支出する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		国 公害健康被害補償給付事務費交付金	18,711	19,134	18,512	18,459	19,634	16,937
特定財源								
一般財源		16,315	20,634	18,620	19,920	15,152	13,360	12,367
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	被認定者数	727	697	671	643	626	624	616
	認定審査回数	12	12	12	12	12	12	12
	認定審査会委員数	12	12	12	12	12	11	11
	診療審査委員数	5	5	5	5	5	6	6

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	医学的検査委託等	18,505	報酬	審査会委員報酬	3,098	報酬	審査会委員報酬	3,144
報償費	診療報酬手数料	5,431	報償費	診療報酬手数料	5,608	報償費	診療報酬手数料	5,786
報酬	審査会委員報酬	3,471	旅費	審査会委員費用弁償	16	旅費	審査会委員費用弁償	16
役務費	郵送料	938	需用費	トナーカートリッジ購入	454	需用費	各種帳票印刷費	711
需要費	各種帳票印刷等	503	役務費	認定患者宛郵送料	978	役務費	認定患者宛郵送料	1,020
償還金 （償還金利子等）	返還金	434	委託料	医学的検査委託料	12,447	委託料	医学的検査委託料	13,927
使用料等	公害システム機器使用料	126	使用料等	プリンター賃借料	126	使用料等	プリンター賃借料	126

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	被認定者数	643	626	616	600	585	平均減少率から算出
②	認定審査会開催数(年)	12	12	12	12	12	実績
③	認定審査会1回当たりの診査件数 (平均)	53.5	51.6	59	54.7	54.7	3年間の数値を平均化したものを目標値（推定値）とした。

（問題点・課題 分析）	荒川区転出入する認定患者の把握が困難である。患者による届出のみに委ねられている。転入元や転出先自治体担当課と連携をとり円滑に事務を進めているが、他に把握できる手段を模索検討する。 また、認定患者が高齢化し、更新等手続きが困難な状況の患者が増えている。手厚い対応が求められている。
他区の実 施状況	（実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 練馬・杉並・世田谷・中野区については、旧第1種指定地域（公害健康被害補償法【旧法】に基づく、＜地域指定＞に該当しないため、本件に係る事務の執行を要しない。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	更新手続き患者数が例年の3倍になるため検査、審査、通知発送の件数が増える。問い合わせも多く予測され、係で協力して対応する。	更新該当患者（制度開始年度患者を含む）が例年より多く、審査等の事務量が増え問合せも頻繁にあったが、係で協力し円滑に対応した。	医学的検査指定日に高齢化や仕事のため検査できず他の病院での検査が増えている。医療機関と連携を密にして審査会に取り組む。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	国の法定事務

況議 （要 質 問 状）	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事	
事務事業名	ぜん息教室		部課名	健康部保健予防課	課長名	関		
			担当者名	丸山	内線	424		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	ぜん息教室						
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 55年度		根拠	公害健康被害の補償等に関する法律				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等					
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画		
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
	施策	03	地域医療の充実					
目的	公害認定患者に対し、指定疾病に関する知識及び腹式呼吸・挿痰法・呼吸筋ストレッチ・呼吸器の取扱い方等の講義と実技指導を行うことにより、健康回復を図るとともに公害認定患者以外の指定疾病患者も含めて、健康相談を行う。							
対象者等	公害認定患者 ぜん息等に関心のある区民							
内容	実施方法 患者と家族及びぜん息に関心のある方を対象に実施 平成26年度実績							
	講座内容	開催年月日		参加者数				
	①「歌を歌って音楽療法」	1回目	7月11日(金)	アクロスあらかわ	14名参加（成人対象）			
	「歌を歌って音楽療法」	2回目	9月26日(金)	アクロスあらかわ	36名参加（成人対象）			
	②「ぜん息ストレッチ体操教室」	11月11日(木)		荒川区役所北庁舎101会議室	30名参加（成人対象）			
	周知方法：区報、チラシ（環境再生保全機構が作成）、区ホームページ、公害認定患者へダイレクトメール							
経過	児童対象ぜん息事業は15年度から17年度は通学に支障のないように、土曜・祝日に実施した経過もあるが、参加者数は変わらなかった。18年度からは平日に戻したが少数参加にとどまっております（実績：22年度8人、23年度3名）24年度からは開催していない。 成人対象のぜん息教室は、勤労者層が参加しやすいよう平成12年度の療養講座において夜間に実施した実績があったが、結果的に他の年度の講座と比較し、参加者が少数だったため、午後の時間帯の実施とした。							
必要性	気管支ぜん息等の呼吸器疾患患者が自己管理の知識を得ることで、病状の悪化を防ぐ。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)							

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		特定財源 一般財源	67	50	24	35	97	39
予算額		113	113	116	116	116	108	105
①決算額（27年度は見込み）		69	77	78	68	97	91	105
②人件費等		1,751	2,320	1,543	962	1,808	1,693	
③減価償却費			872	778	484	845	813	
【事務分担当】（%）		25	30	25	15	25	25	
合計（①+②+③）		1,820	3,269	2,399	1,514	2,750	2,597	105
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	延べ参加者数	96	76	55	68	84	80	90
	対象者数	727	697	671	643	635	616	604
	大気医療助成（18歳以上）	745	956	1,058	1,175	1,248	1,465	1,400
	大気助成児童対象（18歳未満）	331	264	206	156	125	92	100

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼等	89	報償費	講師謝礼等	80	報償費	講師謝礼等	92
使用料等	施設使用料	5	需用費	消耗品費	5	需用費	消耗品費	6
需用費	消耗品費	3	役務費	郵便料	0	役務費	郵便料	1
役務費	郵送料	0	使用料等	施設使用料	5	使用料等	施設使用料	6

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	参加率（％）	3.5	4.2	7.2	6.0	6.0	参加者/対象者（公害・大気患者）
②	延べ参加者数（人）	68	84	80	90	90	
③							

（問題点・課題分析）	参加申込者の拡大について、公害認定患者を対象とする福祉事業として、認定患者の減少・高齢化など、参加者の増加は見込めない状況にあるため、予防事業として、東京都大気汚染医療助成受給者やその家族、また、認定を受けていない患者に対しても事業PRが行き渡るような工夫が引き続き必要である。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 23区中練馬・杉並・世田谷・中野区については、「第1種指定地域外」のため、予防事業は実施無し。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	教室開催については従来通り区報、荒川区ホームページに掲載する。また、区の施設にポスターやチラシを配布し周知を促す。	ダイレクトメール等による周知で公害・大気の認定患者の方々の参加率が増加している。今後さらに参加率を上げる工夫を続ける必要がある。	引き続き受講者の増加を目標とし、日時や時間帯などの開催方法や周知方法を前年度のアンケートなどを参考に検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	国の法定事務

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-04	戦略プラン	○協働 ○業務 ○財務 ○人事
事務事業名	水泳教室	部課名	健康部保健予防課	課長名
		担当者名	丸山	内線
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-02	水泳教室		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成 60年度		根拠	公害健康被害の補償等に関する法律
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	I 生涯健康都市		
	政策	01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現		
	施策	03 地域医療の充実		
目的	ぜん息の児童・生徒を対象に、プール指導前の健診等医学的管理の下、熟練した水泳指導員によるグループ指導を行い、自主的鍛錬の動機付けを図る。			
対象者等	ぜん息に認定されている区内在住の小学1年生から小学6年生（募集50名、S60年度～H20年度）。平成21年度からは回数及び対象を拡大し小学1年生から中学3年生（募集各50名）として開催。平成24年度からは対象をさらに拡大し5歳児から中学3年生として開催している。			
内容	実施時期	平成26年6月26日～10月9日 週1回計9回（毎週末曜） 8月は休み		
	場所	荒川総合スポーツセンター 大・小プール		
	参加方法	40名（対象：5歳児～中学3年生のぜん息患者） 対象者に個別通知及び区報掲載により募集 （主治医の意見書及び医師による事前健診の判断等により、参加者の可否を決定）		
	医療体制	毎回実施前に医師の健診及びピークフロー測定を行う。 実施後、ピークフロー測定をし、必要に応じて医師の健診を行う。		
実施体制	医師1名、看護師1名、水泳指導員5名及び事務局			
事業区分	公害健康被害予防事業			
経過	平成11年度より、対象年齢の公害認定患者が0名となり、参加者は、都大気汚染健康障害医療助成者となる。 平成16年度から主治医意見書にかかる文書料を自己負担とした。平成17年度に医師・看護師の謝礼を見直した。平成19年度に医師謝礼を区基準額に戻し増額した。平成21年度より転地療養事業終了に伴い、対象年齢を（旧小1～小6→新小1～中3）広げ、前期・後期の開催とした。平成23年度より指導員を6名から5名に減らした。平成24年度より対象年齢を5歳児～中3とした。 実績：平成19年度 参加41名 平成20年度 参加19名 平成21年度 参加者のべ30名 平成22年度 参加者のべ32名 平成23年度 参加者13名 平成24年度 参加者16名 平成25年度 参加20名 平成26年度 参加20名			
必要性	水泳は、気管支ぜん息の治療に適した運動療法として広く普及し、水泳を中心とした運動療法は、体力・運動能力向上による身体機能回復の面ばかりでなく、自信や積極性を育み、人とのコミュニケーションに役立つなど、心理面においても効果が期待できる。			
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 前期・後期（1教室5回×2回）実施。受付時体温測定及びピークフロー実施のうえ、医師の診察を受けてから水泳教室を開始。技術力により4班から5班に分けて指導員が水泳を教える。			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額		2,507	2,507	2,132	1,533	1,401	1,379	1,369
①決算額（27年度は見込み）		2,108	2,139	1,507	1,371	1,360	1,186	1,369
②人件費等		2,932	3,610	3,782	4,666	4,339	3,591	
③減価償却費			1,598	2,022	2,582	2,535	2,113	
【事務分担当】（%）		50	55	65	80	75	65	
合計（①+②+③）		5,040	7,347	7,311	8,619	8,234	6,890	1,369
特定財源	国	1,936	2,094	1,737	1,510	1,576	1,357	1,577
	都							
	その他							
一般財源		3,104	5,253	5,574	7,109	6,658	5,533	-208
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	参加人数	33	32	13	16	20	20	25
	大気認定患者対象者数	256	190	136	83	51	37	16

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	医師・指導員謝礼等	1,080	報償費	医師・指導員謝礼等	959	報償費	医師・指導員謝礼等	1,080
使用料等	施設使用料	243	需用費	消耗品費	23	需用費	消耗品費	38
需用費	消耗品費	29	役務費	郵便料	8	役務費	郵便料	7
役務費	通知等郵送料	8	使用料等	施設使用料	196	使用料等	施設使用料	244

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	参加者数(人)	16	20	20	25	25	
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校高学年・中学生参加者の減少。特に中学生参加者。（保護者が仕事で送迎出来ない。既に水泳教室に通っている。塾や部活動で忙しい。） ・ 医師、看護師の確保が困難。 ・ 大気汚染健康障害者に対する医療費の助成利用者の減少（子ども医療費助成等）でぜん息の児童の把握が困難となっている。
	他区の実況 （実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区） * 未実施区 北区・渋谷区・目黒区 「旧指定地域18区外 2区（練馬・杉並）実施」

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区立保育園やひろば館など区の施設にチラシ・ポスターを配布し新規参加者の確保を目指す。	周知により参加者数は昨年と同数であったが、参加者が固定化されつつある。新規の参加者を幅広く募るような周知方法の検討が必要。	参加者だけでなく、医師・看護師・指導員のアンケートを参考に より良い周知方法と効果的な教室運営を検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	国の法定事務である。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事	
事務事業名	療養講座		部課名	健康部保健予防課	課長名	関		
			担当者名	丸山	内線	424		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-03	療養講座						
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 60年度		根拠	公害健康被害の補償等に関する法律				
終期設定	○有 ●無		法令等					
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画		
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
	施策	03	地域医療の充実					
目的	患者及び家族を対象に、気管支ぜん息等の病気に対する正しい理解と家庭療法についての講演を行い、疾病とその治療法に関する知識の普及を図る。							
対象者等	公害認定患者 ぜん息等に関心のある区民							
内容	<p>実施方法対象は患者とその家族で、患者の対象者に事業の案内を送付し、電話により申込みを受付する。事業の案内は、ぜん息教室（ぜん息の症状に対する実技対応の指導）と合わせて行い、効果を高めるようにする。</p> <p>実施時期 年1回 [1回2時間程度]</p> <p>場 所 荒川区保健所 対象者に個別通知及び区報掲載により募集</p> <p>講 師 毎年具体的なテーマを設定し、妥当な講師を選定</p> <p>平成24年度「気管支ぜん息の最新治療と自己管理について」11月26日 保健所301会議室44名参加 平成25年度「気管支ぜん息の常識と非常識～上手なかかり方～」10月25日 防災センター研修室54名参加 平成26年度「『私ってぜん息？』診断と治療～気管支ぜん息との上手なつきあい方～」10月24日 荒川区役所北庁舎101会議室</p>							
経過	ぜん息教室及び療養講座については、対象者が参加しやすい方法・実施時期を考慮し、夜間・休日等の実施を検討・一部実施してきた。児童対象の講座は、平成14年度まで実施していたが、参加者が減少しているため、平成15年度は中止とし、平成16年度以降は実施していない。成人対象の講座においては、比較的若年層の該当者が多く就労後の参加を促すため、夜間の実施としたが、参加者数が増加しなかったことから、現在は、平日の午後に開催している。							
必要性	環境省の補助事業であり、患者及びその家族を対象に、気管支ぜん息等の病気に対する正しい理解と家庭療法についての講演を行い、疾病とその治療法に関する知識の普及を図ることは行政の役割である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)							

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	74	94	92	118	118	111	115	
①決算額（27年度は見込み）	67	49	55	66	74	79	115	
②人件費等	1,751	2,320	983	826	832	920		
③減価償却費		872	467	323	338	488		
【事務分担当】（%）	25	30	15	10	10	15		
合計（①+②+③）	1,818	3,241	1,505	1,215	1,244	1,487	115	
特定財源								
国	41	38	34	33	99	41	96	
都								
その他								
一般財源	1,777	3,203	1,471	1,182	1,145	1,446	19	
実績の推移								
事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
延べ参加人数	43	31	36	44	54	45	55	
対象者数	727	697	671	643	635	616	604	
参加率（%）	5.9	4.4	5.4	6.8	8.5	7.3	9.0	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	通知等郵送料	36	報償費	講師謝礼	26	報償費	講師謝礼	39
報償費	講師謝礼	26	需用費	消耗品費	13	需用費	消耗品費	14
需用費	消耗品費	12	役務費	郵便料	40	役務費	郵便料	62

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	参加率（％）	0.068	0.085	0.073	0.9	0.9	参加者/対象者
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の高齢化に対応した事業を構築する必要がある。 ・公害認定患者以外にも、気管支ぜん息等を患っている患者や、家族対象に興味の持てる講座を計画する。 ・平日忙しく参加が難しい患者を考慮し、土休日開催についても検討する必要がある。
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区） *旧指定地域未実施区 中央区 港区 練馬・世田谷・中野・杉並は旧指定地域ではないため、実施無し。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	認定患者やぜん息患者が関心を持つテーマについての講演を依頼する。	アンケートによれば、26年度の満足度はとても高い。さらに多くの認定患者、ぜん息に興味を持つ方々に周知し、参加を促していきたい。	周知方法を含め、今後の事業の在り方について検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	国の法定事務である。未実施の自治体もあるので、今後の事業展開等含めて検討する。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-06	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	家庭療養指導		部課名	健康部保健予防課	課長名	関	
			担当者名	鎌田	内線		424
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-04	家庭療養指導					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 52年度		根拠	公害健康被害の補償等に関する法律			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	I 生涯健康都市					
	政策	01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
	施策	03 地域医療の充実					
目的	保健師が公害認定患者を訪問して、家庭療養上の助言を行うとともに、関連諸政策の調整を図る。						
対象者等	公害認定患者のうち、所内面接や主治医の意見書等を参考とし、必要性の高い患者を優先して訪問する。						
内容	主な訪問対象者	①病状が悪化傾向にある者 ②在宅酸素療法患者等、病状把握の必要な者 ③病気に対し、家庭の理解が浅い者 ④日常生活の管理が充分でない者					
	実施方法	・選定した患者宅に事前連絡し、保健師が訪問し話を聞き状況に合わせ助言する。 ・梅の木会（患者会）を公害健康被害の補償等に関する法律第46条1項に基づき、平成5年度のぜん息教室の呼吸法を復習するグループとしてぜん息患者を中心に生活の質が向上することを目的として、結成された。 H27は会員11名。毎月1回（8月・2月は休み）集まって呼吸筋のストレッチ体操や散策、栄養教室等を行なっている。					
経過	年間訪問件数	平成16年度	80件	平成17年度	119件	平成18年度	48件
		平成19年度	107件	平成20年度	82件	平成21年度	91件
		平成22年度	92件	平成23年度	82件	平成24年度	80件
		平成25年度	80件	平成26年度	67件		
必要性	認定患者の高齢化（65歳以上30.5%）で、相談のため保健所まで来所する事が困難なケースも少なくない。生活の場で状況に応じた時間で面接指導する必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 公害認定患者のうち、所内面接や主治医の意見書等を参考とし、必要性の高い患者を優先して訪問する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額		7	7	6	6	6	7	7
①決算額（27年度は見込み）		3	3	5	3	5	6	7
②人件費等		856	977	818	813	868	887	
③減価償却費			1,017	933	968	1,014	975	
【事務分担量】（%）		35	35	30	30	30	30	
合計（①+②+③）		859	1,997	1,756	1,784	1,887	1,868	7
特定財源	国	266	296	249	260	269	149	149
	都							
	その他							
一般財源		593	1,701	1,507	1,524	1,618	1,719	-142
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	延べ訪問件数	91	92	82	80	80	67	80
	被認定患者数	727	697	671	643	626	626	616

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品	5	需用費	消耗品	6	需用費	消耗品	6
役務費	通知等郵送料	0				役務費	通知郵送料	1

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	訪問件数	80	80	67	80	80	対象は65歳以上の認定患者で、かつ療養指導の必要性の高い者
②							
③							

（問題点・課題分析）	・被認定者の高齢化に伴い、介護保険制度等の他制度利用の調整や検査機関との調整等、指導内容が複雑化になるとともに、訪問時間がかかるケースが増大している。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 練馬・杉並・世田谷・中野区については、旧第1種指定地域（公害健康被害補償法【旧法】に基づく、＜地域指定＞に該当しないため、本件に係る事務の執行を要しない。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、高齢者福祉課等関係部署と療養支援の調整を図っていく。	高齢者福祉課等関係部署と療養支援の調整を図った。	施設入所者の増加が見込まれることから、関係部署との調整・連携をさらに図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	国の法定事務

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	大気汚染障害者認定審査会事務費		部課名	健康部保健予防課	課長名	関	
			担当者名	長野	内線	424	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-01	大気汚染障害者認定審査会事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 62年度			根拠	大気汚染に係る健康被害者に対する医療費に関する条例（東京都）		
終期設定	○有 ●無 年度			法令等			
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	I 生涯健康都市					
	政策	01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
	施策	03 地域医療の充実					
目的	大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し、その医療費を助成し、健康被害の救済を図る。						
対象者等	都の区域内に引き続き1年（3歳未満は6ヶ月）以上住所を有する18歳未満の者で、慢性気管支炎、気管支ぜん息、ぜん息性気管支炎、肺気腫およびこれらの続発性と診断された者。平成20年8月1日より年齢制限撤廃（但し18歳以上は気管支ぜん息、禁煙者）						
内容	<p>条例に基づき、対象疾病（慢性気管支炎、気管支ぜん息、ぜん息性気管支炎、肺気腫およびこれらの続発症）患者の認定及び更新を決定するための審査会を毎月1回（年12回）開催する。</p> <p>審査会委員構成 5名（医学5名〔内1名保健所長〕）</p> <p>《更新期間》 2年</p> <p>（平成27年3月末現在患者数）※都認定患者数（18歳以上）：83,508名 認定患者数：1,557名（18歳未満 92名、18歳以上 1,465名） 18歳以上認定者の内：65歳以上：213名（14%）、75歳以上：160名（10%）</p> <p>* 助成金は、特別区事務処理特例交付金として、財政課より東京都に申請。（申請受理1件あたり1,770円） * 制度改正に伴い平成26年度のみ都交付金あり</p>						
経過	<p>（昭和47年10月 医療費助成制度施行〈東京都〉）</p> <p>昭和63年3月 公害健康被害補償法による第1種地域指定が解除され、荒川区においても公害健康被害補償制度の新規認定が法的になくなったのに伴い、大気汚染に係る健康被害者の認定を行うこととなった。</p> <p>平成15年1月 都条例施行規則改正の施行主な改正点 申請等に係る各様式及び添付書類等の変更 新規申請時の診断書及びレントゲン添付から主治医診断報告書の提出への簡素化及び従前使用の様式についての表記内容の変更等</p> <p>* 平成19年8月 東京大気汚染公害訴訟の和解を受け、平成20年8月1日から年齢制限を撤廃した。但し、18歳以上は気管支ぜん息のみで、20歳以上の場合、禁煙していることが条件。18歳未満は変更なし。期限は、2年後の初めの誕生日の月末日までで更新可。</p> <p>* 平成27年3月末 条例改正により、18歳以上の者の新規認定が終了となった。</p>						
必要性	大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し、その医療費を助成し、健康被害の救済を図る。東京都における特別区委任事務。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		大気汚染健康障害者医療費助成制度改正に伴う市町村臨時交付金						
一般財源		7,265	10,695	15,830	12,298	11,806	11,262	1,275
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	認定患者（18歳未満）	331	264	206	156	116	113	110
	認定患者（18歳以上）	745	956	1,058	1,175	1,266	1,423	1,400

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	審査委員報酬	1,156	報酬	審査委員報酬	958	報酬	審査委員報酬	978
需用費	事務用品・帳票	159	需用費	事務用品・帳票	81	需用費	事務用品・帳票	145
役務費	郵送料	150	役務費	郵送料	168	役務費	郵送料	152
			委託料	システム改修委託費	486			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	審査件数	52.1	58.1	69.3	60.0	60.0	審査件数(年間総件数÷12) 目標値は、実績に基づく推計値
②							
③							

(問題点・課題分析)	平成15年1月の都条例施行規則改正が施行されたことに伴い、申請書類(主治医診断報告書・健康状態に関する申告書・生活環境に関する質問票)が増えたことにより、新規及び更新申請の手続きが複雑・煩雑化し、1件あたりに係る所要時間が増大した。 手続きの簡素化並びに公害保健システムにあわせて大気汚染事務についても20年7月に、システム化を図った。平成19年度より、子ども医療費助成制度(小学生から中学生すべて)の新設により大気の新規申請及び更新申請が減少した。平成20年8月より年齢制限撤廃のため認定患者数が増加した。 平成26年度末に18歳以上の新規認定が終了となった。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	18歳以上の新規認定の終了に向けて、患者及び区民への周知を図る。	18歳以上の新規認定終了に向け、患者及び区民への周知を行い新規患者増となった。	18歳以上の新規認定の終了に伴い事務処理を適正に行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	都条例に基づく事務

況議(会要質問状)	平成21年1定 平成21年1定 平成21年1定 平成21年1定	現在の申請者数及び当初の総定数について 申請時必要な住民票の無料化及び住民票の確認について 医療機関における申請書の配付について 診断書にかかる費用について
-----------	--	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-08	戦略プラン	○協働 ○業務 ○財務 ○人事
事務事業名	インフルエンザ予防接種費用助成事業	部課名	健康部保健予防課	課長名
		担当者名	丸山	内線
				424
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-05	インフルエンザ予防接種費用助成事業		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 19年度		根拠	公害健康被害の補償等に関する法律
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分
	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市	
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	
	施策	03	地域医療の充実	
目的	被認定者の定期予防接種の促進を図ることで、被認定者の健康の保持に寄与することを目的とする。			
対象者等	荒川区公害認定患者（区外在住者も対象） 平成25年度より、年齢制限を撤廃し、全公害認定患者を対象とした（平成24年度までは65歳以上の認定患者が対象）。			
内容	対象者：①荒川区の公害認定患者であること。 ②生活保護法等に基づく他の制度による当該予防接種費用の自己負担に係る全額助成を受けていないもの。 ③インフルエンザ予防接種協力医療機関で接種できる方。 助成金額：定期予防接種に係る自己負担額を助成。 助成回数：1回 平成26年度実施期間：26年10月1日～27年1月31日 平成26年度申請締切：27年2月13日 請求方法：公害健康被害被認定者に係るインフルエンザ予防接種費用助成申請書兼請求書、予防接種済証の写し（又は領収書）を提出。			
経過	平成25年度より、年齢制限を撤廃し、全公害認定患者を対象とする。 申請者数：21年3月末 111件（49%） 65歳以上の患者228名（平成19年度は93件） 22年3月末 104件（内区外4名含む）（46.4%） 65歳以上の患者224名 23年3月末 95件（43.4%） 65歳以上患者219名 24年3月末 99件（48.1%） 65歳以上の対象者206名 25年3月末 98件（50.3%） 65歳以上の対象者195名 26年3月末 65歳以上 97件（50.0%） 対象者 195名 64歳以下 104件（23.9%） 対象者 436名 27年3月末 65歳以上 92件（49.7%） 対象者 185名 64歳以下 108件（25.3%） 対象者 427名			
必要性	呼吸器疾患を悪化させる恐れのあるインフルエンザを予防することは、公害患者にとって重要である。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		278	333	274	269	806	802
①決算額（27年度は見込み）		242	228	234	230	598	603	718
②人件費等		1,629	1,744	1,694	1,652	2,097	1,931	
③減価償却費			581	622	645	1,183	813	
【事務分担量】（%）		20	20	20	20	35	25	
合計（①+②+③）		1,871	2,553	2,550	2,527	3,878	3,347	718
特定財源	国	182	179	168	171	604	452	538
	都							
	その他							
一般財源		1,689	2,374	2,382	2,356	3,274	2,895	180
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	助成件数	104	95	99	98	203	200	219
	65歳以上被認定患者数	224	219	206	195	199	185	188
	64歳以下被認定患者数					436	427	416
	接種率（65歳以上）（%）	0.464	0.434	0.481	0.598	0.320	0.497	0.5

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
扶助費	助成費	544	需用費	消耗品費	3	需用費	消耗品費	4
役務費	郵送料（周知用）	52	役務費	郵便料	58	役務費	郵便料	57
需用費	消耗品（用紙類）	2	扶助費	助成費	541	扶助費	助成費	657

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	助成件数	98	203	200	205	250	全対象患者の40%
②	接種率（65歳以上）（%）	50.3	49.7	49.7	50.0	50.0	助成申請者/対象者
③	接種率（64歳以下）（%）	0	23.8	25.3	27.0	30.0	助成対象者/対象者

（問題点・課題 指標点分析）	国と都の制度が異なるため、同じ疾病（気管支ぜん息等）でも大気医療助成患者にはインフルエンザ予防接種費用の自己負担金の助成制度がない。
	（実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 旧指定地域（練馬・杉並・世田谷・中野を除く）で実施済。
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	25年度より費用助成対象者を全年齢に拡大したため、患者への周知を徹底する。	対象者全員への通知と保健師通信で周知したが、64歳以下の接種率は未だ低い。対象が全年齢に拡大したことを周知徹底する必要がある。	支払いに遅滞が出ないように、円滑に助成事務を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	国の法定事務

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--